

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

平成22年 4月 1日

〇〇農業委員長 殿

譲受人 氏名 住宅 作造 印
譲渡人 氏名 土地 有二 印

「農地」、「採草放牧地」、「農地及び採草放牧地」のいずれかを記入する。

下記のとおり転用のため 農地 の権利を 移転 したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

「設定」又は「移転」と記入する。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住 所			職 業	年 齢	
	譲受人	住宅 作造	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町二丁目3番7号			会社員	30才	
	譲渡人	土地 有二	〒321-9876 〇〇県〇〇市〇〇町二丁目5番3号			農業	65才	
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況	(㎡)	氏名	住所	氏名
	〇〇市〇〇町〇〇二丁目	235	畑	畑	330	土地有二	〇〇市〇〇町 2-5-3	左に同じ
	以下余白							
	計	330 ㎡	(田	㎡、畑	330 ㎡、採草放牧地	㎡)		

所有権、賃借権等所有権、賃借権、使用貸借による権利(使用貸借権)等、法第3条第1項本文に掲げられている権利を記入する。

3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他	
	所有権	設定 <u>移転</u>	平成22年4月20日		-	
	「権利の設定・移転の別」は該当するものを○で囲む。「権利の設定・移転の時期」は日付を具体的に記入(許可日と着工日の間)					
	「権利の設定・移転の別」は、所有権移転の場合は「永年」と記入する。関係簿を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号					
4 転用の時期	工事着工時期	平成 22年 5月 6日				
	工事完了時期	平成 22年 8月 31日				
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設	転用の目的	転用の目的に係る事業又は施設の概要				
	転用の目的	住宅1棟(建築面積130㎡) 水道より取水し、公共下水道に排水する。転用目的が建物の場合、建築面積もあわせて記入する。				
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	申請地は南北方向に50cmの高低差があることから土地造成を行うが、周辺に被害を生じさせないよう万全の注意を払う。 申請地内の雨水は集水溝に集めた後、北側排水路に排水する。また、汚水については南側道路に埋設された下水に排水する。 建築物は平屋建てで、周辺農地の日照・通風等に悪影響を及ぼすことのないよう、配慮の上建築する。 なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたときは、当方で責任を持って解決する。				

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。なお、「年齢」欄の記載は省略してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人 何某」及び「譲渡人 何某 始め〇名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙のとおり」と記載することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類の、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(添付書類)

- (1) 賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その賃借(貸借)解除の承諾書
- (2) 届出土地の登記事項証明書

- (3) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面(縮尺1/2,500~10,000程度)
- (4) 届出土地の地番地目を表示する図面(公図など)